

横山幸次

区政報告
ニュース

No. 639

2016年12月25日
発行 日本共産党区議団

Tel 3802-4627

fax 3806-9246

メール arajcp@tcn-cat
v.ne.jp

★町屋相談室

荒川区町屋5-3-5

Tel 3895-0504

メール yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターを
ご覧下さい。横山幸次で検索して下さい。

年末大掃除などの機会に 住まいの安全総点検と対策を

身近な 防災対策

屋内安全対策器具設置助成制度
各区分の(1)(2)のどちらか1回

区分	★感震ブレーカー等
(1)	①感震ブレーカー等設置工事
	補助率 上限
	一般世帯 1/2 6万円 特例世帯 5/6 10万円
(2)	②感震ブレーカー等器具購入費 (工事不要タイプ)
	補助率 上限
	一般世帯 1/2 5千円 特例世帯 10/10 1万円
区分	★家具転倒防止・ 落下防止器具
(1)	①家具類の転倒・落下防止器具 設置工事費
	補助率 上限
	一般世帯 1/2 1万円 特例世帯 10/10 2万円
(2)	②家具類の転倒・落下防止器具 購入費(工事不要タイプ)
	補助率 上限
	一般世帯 1/2 5千円 特例世帯 10/10 1万円

※特例世帯
①65歳以上のみ世帯
②心身障害者手帳所持者、要介護4以上いる世帯
③世帯全員住民税非課税世帯

木造戸建住宅(自己所有)耐震化補助制度			
事業の種類	補助率	補助限度額	備考
耐震診断	10分の10	300,000円	
耐震補強設計	3分の2	150,000円	
		300,000円	高齢者世帯のみ
耐震補強工事	3分の2	1,000,000円	
		2,000,000円	高齢者世帯のみ
防火耐震補強工事	10分の9	5,000,000円	不燃化特区内のみ
耐震建替え工事	3分の2	1,500,000円	
		3,000,000円	高齢者世帯のみ※注釈1
耐震シェルター設置工事	3分の2	300,000円	高齢者又は障害者がいる世帯のみ

※この他にも木造アパート、マンションなど非木造住宅などへの補助制度もあります。
詳しくは、区のホームページか防災街づくり推進課電話：03-3802-3111(内線：2826,2827)まで

阪神淡路など大震災の教訓を生かすとき 住宅耐震化、家具転倒落下防止、感震ブレーカー設置

年末の大掃除などを機会に大地震への備えを再点検しては：

①住宅耐震化

阪神淡路大震災では、建物倒壊による窒息死が2000人を超えています。窒息死を防ぐ確実な方法は、建物耐震化です。建て替えが出来なくても既存の

木造住宅の耐震補強工事で大震災クラスでも倒れないようにすることは十分可能です。区補助制度もぜひ活用してください。

②家具転倒・落下防止

「被害のないマンションでも犠牲者」…。転倒家具によるリスクは言われていますが意外と防止策が行われていないのが実態です。例

③通電火災防止…

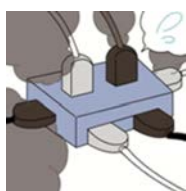
「停電後の通電による火災」が阪神淡路の大きな教訓です。この対策が遅れています。感震ブレーカーや器具の設置にまず取り組みましょう。補助率は違いますが、全世帯対象です。大事な家族と地域を守る第一歩です。

火災原因の第一位が電気関係

先日町屋1丁目で深夜の火災があり数棟が被害にあいました。幸いけが人も出ませんでした。年末年始にかけて十分に注意が必要です。尾久消防署管内の火災原因の1位は、電気関係、続いてタバコ、ガステーブルなどです。大地震での火災原因と同じです。この機会に屋内の電気関係の点検も大事です。

- ①古い電気コード等は交換し、自分では改造しない。
- ②電源プラグや電気コードの清掃・点検をする。
- ③電気コードの上にもものをのせない。
- ④電気コードは束ねた状態で使用しない。

みなさんのお宅はどうでしょうか。



裏面 三河島駅前北地区再 開発で体育館構想…など

定例法律相談会

1月16日(月)
午後6時～8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。

生活相談は、随時受付しています。

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627

師走の街の風景も時代とともに変わっています 商店街の売り出しのフラッグ、電飾もあります

まちの顔あれこれ

毎年のことですが師走は、何かとあわただしく、気ぜわしく時間が過ぎていきます。かつては、商店街も年末の売り出しなど一年で一番忙しい時期でもありました。現在はどうかでしょうか。商店街の衰退がいわれて久しいのですが、売り出しのフラッグや電飾を施し

がなくなっています。新しい時代はどういった「商い」とその集積である商店街が必要なのか。模索は続きます。
(横山幸次)

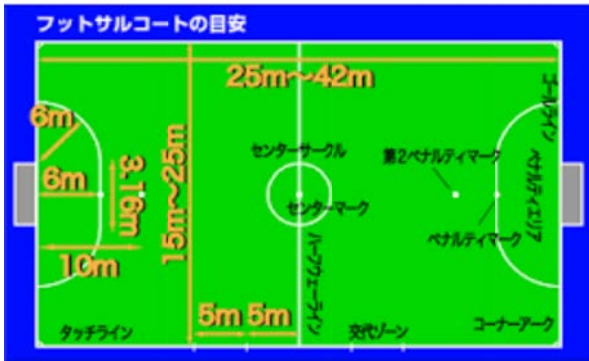


三河島駅前北地区再開発計画の 公共施設に体育館建設が浮上…



フットサルとは

5人制の室内サッカー。屋外でも行なわれる。南アメリカやヨーロッパ各国では独自のルールで盛んになったが、国際サッカー連盟FIFAが1988年に統一ルールを定め、1994年にスペイン語とポルトガル語の「サッカー」と「室内」の共通部分を合わせて「フットサル」と名づけた。



フットサルの公式大会のできる「コート」… 区内スポーツ施設のあり方を明確に

三河島駅前北地区再開発の地域には、旧真土小学校跡地があり再開発の最大の地権者は、荒川区です。以前からこの区有地にどういった公共施設を建設するの議論されてきました。今回荒川区は、この地区に建設する公共施設として、体

育館関連施設を打ち出しました。

その概要は、①誰もが楽しめることのできる「するスポーツ」施設②トップアスリートのプレー

を見ることのできる観客席を設けた「みるスポーツ」施設③指導者等の研修や講演会等にも使える「支えるスポーツ」の拠点

となる施設、の3点をコンセプトとする…といったものです。

・具体的には、屋内競技で最大面積（42m・25m）を要するフットサルの公式大会の開催が可能な広さに加え、観覧席を設ける

としています。

また体育機能以外にも会議室やコミュニティスペース等の整備を検討するというものです。

面積が小さい荒川区は、スポーツ

日本共産党区議団は、あらゆる場面で「憲法をくらしと区政のすみずみに」が大事です

「憲法をくらしと区政のすみずみに」が大事です 区長が所信表明で「憲法と地方自治」を述べる

とを求め続けてきました。

こうしたなか、区長は、11

月区議会での所信表明で「日

本国憲法92条」「地方自治」

をあげ「住民の意思に基づき、



されています。

駅前再開発 ありきは問題

しかし体育館建設は、あくま

で三河島駅前北地区再開発の推

進が前提です。ほんとうに荒川

区内で整備すべきスポーツ施設の

あり方を明確にした中で、この

体育館を位置づけるべきです。

当然総合スポーツセンターとの

関係も問題になるでしょう。ま

た再開発と一体の話ですから、

いつになるかわかりません。こ

こにも駅前再開発ありきの区の

まちづくりの考えがあり、やは

り見直しが必要です。

のもと行政を進める「国の下

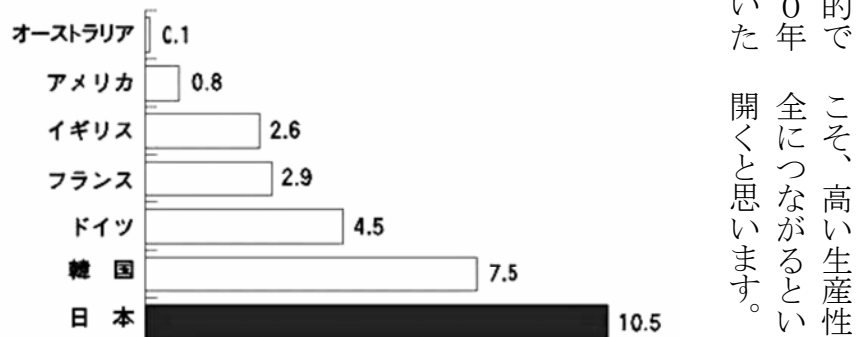
請機関ではありません」と述

ツ施設が不足していることは明らかです。また、総合スポーツセンター（上）も老朽化が問題となっており今後の対応が議論

今日のデータ 日本の食料自給率引き上げ 1人1鉢で10人以上養う日本農業

世界の食糧生産は危機的ですが、収穫量が、1960年代は年2.2%増えていたのが、2010年代は1.2%増と半減しています。大資本・大企業による収奪型農業による土地の荒廃、水資源の不足が主な原因です。日本は、そうしてつくられた農産物を買っているのです。日本の、水田を中心にしたきめ細かな農業で

農地1ヘクタールで何人を養えるか



各国の農地面積と人口、1人あたりカロリー摂取量、カロリー自給率から各国の農地の1ヘクタールあたりカロリー供給量を計算し、これを1人あたりカロリー摂取量で割って、1ヘクタールあたり人口扶養力を試算（農民連・真嶋良孝氏作成）

区内企業2社が 「世界発信コンペティション」で受賞

世界に向けて中小企業の優れた技術・製品を発信するために都が主催した「世界発信コンペティション」で荒川5丁目の石川金網(株)の「金網おりあみ」（金網素材の折り紙）が製品・技術部門の奨励賞、西尾久8丁目の帝国インキ(株)の「高精細スクリーンインク」が、特別賞を受賞しました。

これからもキラッと輝く「ものづくりのまち荒川」の再生が期待されます。



こそ、高い生産性と国土保全につながるという展望も開くと思います。